

平成 23 年 度 財 政 状 況

—国家公務員共済組合—

1. 収支状況	1
2. 給付状況	
(1) 受給権者数、年金総額、退職年金受給権者平均年金額および平均加入期間	3
(2) 退職年金受給権者(退年相当)の年齢構成	10
3. 組合員状況	
(1) 組合員数・組合員平均年齢・標準報酬月額平均、標準報酬月額総額、標準報酬総額等	11
(2) 組合員の分布	12
(3) 標準報酬月額等級の分布	15
4. 積立金の運用状況について	16
5. 財政再計算における将来見通しとの比較	
(1) 収支状況の比較	17
(2) 組合員数及び受給者数の比較	18
(3) 財政指標の比較	19

国家公務員共済組合連合会 平成23年度財政状況の概要

1. 収支状況

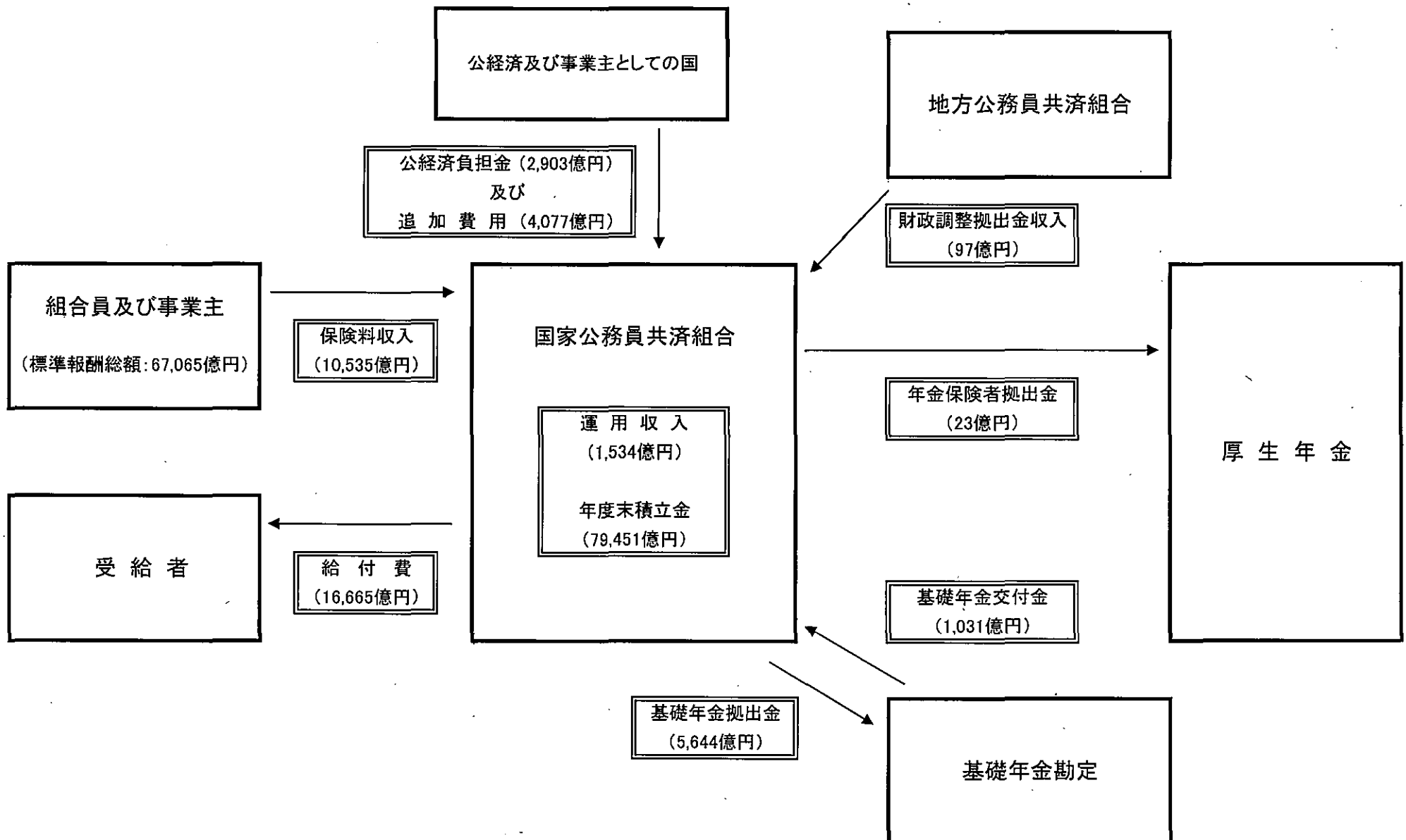
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度との比較 (伸び率 %)
収 入	収入総額	億円 21,257 (時価ベース ^注 18,048)	億円 19,527 (時価ベース ^注 15,144)	億円 19,838 (時価ベース ^注 22,976)	億円 20,612 (時価ベース ^注 20,160)	億円 20,218 (時価ベース ^注 20,542)	△ 394 (△ 1.9 %) (382) (1.9 %)
	保険料	10,350	10,432	10,327	10,298	10,535	237 (2.3 %)
	国庫・公経済負担	1,720	1,747	2,464	2,702	2,903	201 (7.4 %)
	追加費用	4,294	3,538	3,357	4,265	4,077	△ 187 (△ 4.4 %)
	運用収入	2,789 (正味運用収入 2,730) (時価ベース ^注 △ 479)	1,712 (正味運用収入 1,026) (時価ベース ^注 △ 3,356)	1,508 (正味運用収入 1,247) (時価ベース ^注 4,385)	1,695 (正味運用収入 1,431) (時価ベース ^注 979)	1,534 (正味運用収入 1,293) (時価ベース ^注 1,617)	△ 161 (△ 9.5 %)
	基礎年金交付金 財政調整拠出金収入 その他	1,446 624 33	1,350 714 33	1,261 884 37	1,130 482 41	1,031 97 41	△ 99 (△ 8.8 %) △ 385 (△ 79.9 %) 1 (1.8 %)
支 出	支出総額	21,253	21,958	21,891	22,448	22,590	142 (0.6 %)
	給付費	16,734	16,736	16,775	16,817	16,665	△ 153 (△ 0.9 %)
	基礎年金拠出金	4,417	4,493	4,811	5,325	5,644	△ 319 (6.0 %)
	年金保険者拠出金	27	27	28	23	23	△ 0 (△ 1.0 %)
	その他	75	702	277	282	259	△ 24 (△ 8.3 %)
収 支 残		4 (時価ベース ^注 △ 3,205)	△ 2,431 (時価ベース ^注 △ 6,813)	△ 2,053 (時価ベース ^注 1,085)	△ 1,835 (時価ベース ^注 △ 2,288)	△ 2,372 (時価ベース ^注 △ 2,047)	△ 536 (29.2 %) (240) (△ 10.5 %)
年度末積立金		88,142 (時価ベース ^注 88,958)	85,711 (時価ベース ^注 82,145)	83,658 (時価ベース ^注 83,230)	81,822 (時価ベース ^注 80,942)	79,451 (時価ベース ^注 78,895)	△ 2,372 (△ 2.9 %) (△ 2,047) (△ 2.5 %)
積立金運用利回り		3.18 % (時価ベース ^注 △ 0.53 %)	1.20 % (時価ベース ^注 △ 3.89 %)	1.50 % (時価ベース ^注 5.52 %)	1.76 % (時価ベース ^注 1.21 %)	1.63 % (時価ベース ^注 2.06 %)	△ 0.13 % (0.85 %)
特 記 事 項							

注1：時価ベースの運用収入は、正味運用収入（運用収入から有価証券売却損等の費用を減じた収益額）に年度末積立金額の評価損益の増減分を加算して推計した参考値である。

同様に、時価ベースの収支残は、年度末積立金額の評価損益の増減分を加算して算出した参考値である。なお、時価ベースの運用利回りとして、上記の時価ベースの運用収入を基にした修正総合利回りを計上している。

注2：平成23年度の財政調整拠出金収入のうち、財政調整Aは全額の97億円である。（「財政調整Aは「費用負担平準化のための財政調整拠出金」、財政調整Bは「年金給付に支障を来さないための財政調整拠出金」である。）

国家公務員共済組合の収支状況の概略図(平成23年度)



2. 給付状況

(1) 受給権者数、年金総額、退職年金受給権者平均年金額 及び 平均加入期間

			平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	平成24年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)	
受給権者	受給権者数	計・退年相当	千人 1,046	千人 1,094	千人 1,139	千人 1,178	千人 1,210	千人 32	(2.7 %)
		老齢年金 当通老 害障遺 族の 年金他	653 108 15 270 0	668 131 15 279 0	682 154 16 287 0	691 176 16 295 0	698 193 17 302 0	7 18 0 7 0	(1.0 %) (10.0 %) (2.6 %) (2.3 %) (9.3 %)
	年金総額	計・退年相当給付	億円 17,588	億円 17,725	億円 17,919	億円 17,852	億円 17,876	億円 24	(0.1 %)
		老齢年金 当通老 害障遺 族の 年金他	13,215 305 189 3,873 6	13,216 324 192 3,988 5	13,285 346 193 4,089 5	13,104 360 195 4,188 5	13,053 377 196 4,246 4	△ 51 17 1 57 1	(△ 0.4 %) (4.8 %) (0.3 %) (1.4 %) (△ 11.0 %)
全額	人員	計・退年相当	千人 936	千人 970	千人 1,006	千人 1,036	千人 1,055	千人 19	(1.8 %)
		老齢年金 当通老 害障遺 族の 年金他	585 97 9 245 0	596 118 9 246 0	610 139 9 247 0	619 160 10 246 0	624 176 10 244 0	5 16 0 2 0	(0.8 %) (10.2 %) (2.2 %) (0.9 %) (9.4 %)
	支給額	計・退年相当給付	億円 15,864	億円 15,840	億円 15,936	億円 15,818	億円 15,677	億円 141	(△ 0.9 %)
		老齢年金 当通老 害障遺 族の 年金他	11,907 263 113 3,576 6	11,856 277 111 3,591 5	11,930 296 110 3,595 5	11,807 308 109 3,589 5	11,706 323 109 3,535 4	△ 100 14 1 53 1	(△ 0.9 %) (4.5 %) (0.6 %) (1.5 %) (△ 11.1 %)
一部支給	人員	計・退年相当	千人 80	千人 90	千人 99	千人 108	千人 120	千人 12	(10.9 %)
		老齢年金 当通老 害障遺 族の 年金他	52 9 1 19 0	53 11 1 26 0	54 12 1 33 0	53 13 1 41 0	55 14 1 50 0	2 1 0 9 0	(3.5 %) (7.9 %) (4.2 %) (21.4 %) (0.0 %)
	年金総額	計・退年相当給付	億円 1,305	億円 1,401	億円 1,509	億円 1,567	億円 1,714	億円 148	(9.4 %)
		老齢年金 当通老 害障遺 族の 年金他	1,030 31 13 231 0	1,030 35 13 323 0	1,041 36 13 418 0	995 37 13 521 0	1,033 40 14 628 0	38 2 0 107 0	(3.9 %) (6.0 %) (1.8 %) (20.5 %) (0.1 %)
全額停止	人員	計・退年相当	千人 29	千人 34	千人 34	千人 35	千人 36	千人 1	(3.1 %)
		老齢年金 当通老 害障遺 族の 年金他	16 2 5 6 6 0	19 3 6 7 7 0	18 3 6 7 7 0	18 3 6 7 8 0	19 3 6 8 8 0	0 0 0 0 0 0	(1.9 %) (8.2 %) (3.0 %) (3.9 %) (0.0 %)
	年金総額	計・退年相当給付	億円 418	億円 483	億円 474	億円 467	億円 485	億円 18	(3.7 %)
		老齢年金 当通老 害障遺 族の 年金他	279 11 63 66 0	330 12 68 73 0	314 14 70 76 0	302 14 72 79 0	314 15 73 82 0	11 1 1 4 0	(3.8 %) (8.5 %) (1.4 %) (4.9 %) (△ 0.4 %)

(注1) 全額支給は年金額と支給額が同じ者、一部支給は年金額と支給額に差異がある者、全額停止は支給額が0円の者。

(注2) その他は、船員給付及び公務災害給付である。

			平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	平成24年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)
減額支給	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人
		老齢相当・退年相当	116	113	109	106	102	△ 4 (△ 3.7 %)
		通老相当・通退相当	116	113	109	106	102	△ 4 (△ 3.7 %)
	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		老齢相当・退年相当給付	2,070	1,995	1,926	1,850	1,770	△ 80 (△ 4.3 %)
		通老相当・通退相当給付	2,070	1,995	1,926	1,850	1,770	△ 80 (△ 4.3 %)
増額支給	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人
		老齢相当・退年相当	—	0	0	0	0	0 (42.9 %)
		通老相当・通退相当	—	0	0	0	0	0 (45.7 %)
	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		老齢相当・退年相当給付	—	1	3	4	6	2 (44.4 %)
		通老相当・通退相当給付	—	1	3	4	6	2 (44.5 %)

男	老齢・退職年金平均年金月額 (老齢相当・退年相当)	円	円	円	円	円	円
		168,702	164,784	162,325	158,062	155,871	△ 2,191 (△ 1.4 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円	円	円	円	円	円
		173,166	168,339	165,328	160,227	157,711	△ 2,516 (△ 1.6 %)
女	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	円
		148,140	147,291	146,616	146,053	145,077	△ 976 (△ 0.7 %)
	上記の老齢・退職年金平均年 金月額に基礎年金額の推計 値を加算した平均年金月額	円	円	円	円	円	円
		203,697	200,860	199,392	195,812	194,782	△ 1,030 (△ 0.5 %)
合	繰上げ・繰下げ支給を選択した者、 定額部分の支給開始年齢に達して いない者を除外した平均年金額	円	円	円	円	円	円
		220,421	218,857	217,142	216,776	213,510	△ 3,266 (△ 1.5 %)
	老齢・退職年金平均加入期間 (老齢相当・退年相当)	月	月	月	月	月	月
		422	423	424	425	425	0 (0.0 %)
計	通老・通退年金平均年金月額 (通老相当・通退相当)	円	円	円	円	円	円
		23,554	20,633	18,801	17,067	16,269	△ 798 (△ 4.7 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円	円	円	円	円	円
		—	—	—	—	—	— (—)
計	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	円
		—	—	—	—	—	— (—)
	通老・通退年金平均加入期間 (通老相当・通退相当)	月	月	月	月	月	月
		83	78	74	72	70	△ 2 (△ 2.8 %)

		平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	平成24年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)
男	老齢・退職年金平均年金額 (老齢相当・退年相当)	円 173,091	円 168,966	円 166,415	円 161,936	円 159,695	円 △ 2,241 (△ 1.4 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金額	円 177,463	円 172,368	円 169,237	円 163,878	円 161,301	円 △ 2,577 (△ 1.6 %)
	減額支給されたものの 平均年金額	円 152,907	円 152,119	円 151,496	円 151,012	円 150,105	円 △ 907 (△ 0.6 %)
	老齢・退職年金平均加入期間 (老齢相当・退年相当)	月 426	月 427	月 428	月 428	月 429	月 1 (0.2 %)
性	通老・通退年金平均年金額 (通老相当・通退相当)	円 20,919	円 18,174	円 16,474	円 14,930	円 14,225	円 △ 705 (△ 4.7 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金額	円 —	円 —	円 —	円 —	円 —	円 — (—)
	減額支給されたものの 平均年金額	円 —	円 —	円 —	円 —	円 —	円 — (—)
	通老・通退年金平均加入期間 (通老相当・通退相当)	月 75	月 70	月 67	月 64	月 63	月 △ 1 (△ 1.6 %)
女	老齢・退職年金平均年金額 (老齢相当・退年相当)	円 146,204	円 143,382	円 141,399	円 138,306	円 136,417	円 △ 1,889 (△ 1.4 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金額	円 151,084	円 147,585	円 145,120	円 141,360	円 139,150	円 △ 2,210 (△ 1.6 %)
	減額支給されたものの 平均年金額	円 123,983	円 123,360	円 122,934	円 122,543	円 121,779	円 △ 764 (△ 0.6 %)
	老齢・退職年金平均加入期間 (老齢相当・退年相当)	月 404	月 405	月 405	月 406	月 407	月 1 (0.2 %)
性	通老・通退年金平均年金額 (通老相当・通退相当)	円 37,121	円 34,214	円 32,234	円 29,768	円 28,275	円 △ 1,493 (△ 5.0 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金額	円 —	円 —	円 —	円 —	円 —	円 — (—)
	減額支給されたものの 平均年金額	円 —	円 —	円 —	円 —	円 —	円 — (—)
	通老・通退年金平均加入期間 (通老相当・通退相当)	月 125	月 120	月 119	月 117	月 115	月 △ 2 (△ 1.7 %)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度との比較 (伸び率 %)
男 女 合 計	老齢・退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁 定・退職在職計)	円 124,651	円 123,830	円 123,900	円 122,789	円 123,437	円 648 (0.5 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円 124,650	円 123,830	円 123,900	円 122,788	円 123,439	円 651 (0.5 %)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 131,333	円 128,183	円 0	円 131,146	円 64,750	円 △ 66,396 (△ 50.6 %)
	老齢・退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁 定・退職在職計)	月 434	月 431	月 429	月 427	月 428	月 1 (0.2 %)
男 性	老齢・退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁 定・退職在職計)	円 127,514	円 126,741	円 126,664	円 125,540	円 126,277	円 737 (0.6 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円 127,514	円 126,739	円 126,664	円 125,540	円 126,277	円 737 (0.6 %)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 131,333	円 139,500	円 0	円 121,056	円 0	円 △ 121,056 (△ 100.0 %)
	老齢・退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁 定・退職在職計)	月 437	月 434	月 432	月 431	月 431	月 0 (0.0 %)
女 性	老齢・退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁 定・退職在職計)	円 105,616	円 104,555	円 104,776	円 104,828	円 105,015	円 187 (0.2 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円 105,616	円 104,560	円 104,776	円 104,814	円 105,025	円 211 (0.2 %)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 0	円 82,917	円 0	円 161,417	円 64,750	円 △ 96,667 (△ 59.9 %)
	老齢・退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁 定・退職在職計)	月 412	月 407	月 404	月 404	月 404	月 0 (0.0 %)
特 記 事 項							

			平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	平成24年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)				
男	女	計	老齢・退職年金平均年金月額（老齢相当・退年相当）		168,702 円	164,784 円	162,325 円	158,062 円	155,871 円	△ 2,191 円 (△ 1.4 %)		
			受給者数		653 千人	668 千人	682 千人	691 千人	698 千人	7 千人 (1.0 %)		
			基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額		203,697 円	200,860 円	199,392 円	195,812 円	194,782 円	△ 1,030 円 (△ 0.5 %)		
			新 法 部 別 分 （ み な し 従 前 額 保 障 を 適 用 さ れ る 者 を 除 く）	特 支 給 分	60歳未満（合計）		98,435 円	96,428 円	92,275 円	91,346 円	89,740 円	△ 1,606 円 (△ 1.8 %)
					受給者数		0 千人	0 千人	0 千人	0 千人	0 千人	△ 0 千人 (△ 54.8 %)
					報酬比例部分		47,424 円	46,702 円	45,109 円	44,688 円	43,238 円	△ 1,450 円 (△ 3.2 %)
					定額部分		28,198 円	27,952 円	27,392 円	27,644 円	27,172 円	△ 472 円 (△ 1.7 %)
				加給年金部分		22,813 円	21,774 円	19,774 円	19,014 円	19,330 円	△ 316 円 (1.7 %)	
				基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額		121,198 円	120,596 円	120,422 円	119,330 円	118,962 円	△ 368 円 (△ 0.3 %)	
				60歳（合計）		121,198 円	120,596 円	120,422 円	119,330 円	118,962 円	△ 368 円 (△ 0.3 %)	
				受給者数		21 千人	22 千人	21 千人	19 千人	18 千人	△ 1 千人 (△ 6.3 %)	
				報酬比例部分		119,204 円	118,846 円	118,767 円	117,859 円	117,599 円	△ 260 円 (△ 0.2 %)	
				定額部分		1,393 円	1,237 円	1,137 円	1,020 円	955 円	△ 65 円 (△ 6.4 %)	
				加給年金部分		601 円	513 円	518 円	451 円	408 円	△ 43 円 (△ 9.5 %)	
				基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額		121,518 円	120,932 円	121,118 円	120,052 円	119,727 円	△ 325 円 (△ 0.3 %)	
			61歳（合計）		125,535 円	124,195 円	123,748 円	123,529 円	122,744 円	△ 785 円 (△ 0.6 %)		
			受給者数		25 千人	34 千人	32 千人	30 千人	28 千人	△ 2 千人 (△ 7.6 %)		
			報酬比例部分		122,003 円	121,186 円	120,735 円	120,646 円	120,361 円	△ 285 円 (△ 0.2 %)		
			定額部分		2,576 円	2,175 円	2,204 円	2,020 円	1,695 円	△ 325 円 (△ 16.1 %)		
			加給年金部分		956 円	834 円	809 円	863 円	688 円	△ 175 円 (△ 20.3 %)		
			基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額		125,974 円	124,842 円	124,528 円	124,650 円	124,105 円	△ 545 円 (△ 0.4 %)		
			62歳（合計）		127,605 円	125,716 円	124,358 円	123,995 円	123,203 円	△ 792 円 (△ 0.6 %)		
			受給者数		17 千人	26 千人	35 千人	32 千人	31 千人	△ 1 千人 (△ 3.8 %)		
			報酬比例部分		123,731 円	122,077 円	121,205 円	120,770 円	120,176 円	△ 594 円 (△ 0.5 %)		
			定額部分		2,898 円	2,674 円	2,298 円	2,376 円	2,125 円	△ 251 円 (△ 10.6 %)		
			加給年金部分		976 円	965 円	855 円	849 円	902 円	△ 53 円 (△ 6.2 %)		
			基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額		128,154 円	126,164 円	125,049 円	124,836 円	124,565 円	△ 271 円 (△ 0.2 %)		
63歳（合計）		209,003 円	200,517 円	196,333 円	124,814 円	124,095 円	△ 719 円 (△ 0.6 %)					
受給者数		25 千人	20 千人	27 千人	35 千人	32 千人	△ 3 千人 (△ 8.0 %)					
報酬比例部分		122,784 円	122,604 円	121,613 円	121,311 円	120,408 円	△ 903 円 (△ 0.7 %)					
定額部分		61,827 円	55,927 円	52,884 円	2,567 円	2,727 円	160 円 (△ 6.2 %)					
加給年金部分		24,392 円	21,986 円	21,836 円	936 円	960 円	24 円 (△ 2.6 %)					
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額		209,214 円	201,012 円	196,769 円	125,546 円	124,957 円	△ 589 円 (△ 0.5 %)					
64歳（合計）		209,686 円	208,547 円	206,439 円	204,780 円	194,563 円	△ 10,217 円 (△ 5.0 %)					
受給者数		26 千人	25 千人	20 千人	27 千人	35 千人	8 千人 (31.6 %)					
報酬比例部分		123,478 円	123,317 円	123,331 円	122,311 円	120,921 円	△ 1,390 円 (△ 1.1 %)					
定額部分		62,874 円	61,906 円	60,308 円	58,958 円	53,016 円	△ 5,942 円 (△ 10.1 %)					
加給年金部分		23,334 円	23,324 円	22,800 円	23,511 円	20,626 円	△ 2,885 円 (△ 12.3 %)					
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額		209,863 円	208,757 円	206,929 円	205,215 円	195,292 円	△ 9,923 円 (△ 4.8 %)					
65歳以上本来支給分		155,144 円	153,493 円	151,959 円	150,652 円	148,392 円	△ 2,260 円 (△ 1.5 %)					
受給者数		340 千人	359 千人	377 千人	389 千人	406 千人	17 千人 (4.3 %)					
報酬比例部分		128,693 円	128,327 円	127,979 円	127,698 円	126,781 円	△ 917 円 (△ 0.7 %)					
定額部分		21,028 円	19,738 円	18,559 円	17,594 円	16,267 円	△ 1,327 円 (△ 7.5 %)					
加給年金部分		5,423 円	5,428 円	5,421 円	5,360 円	5,344 円	△ 16 円 (△ 0.3 %)					
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額		218,880 円	217,311 円	215,863 円	214,633 円	212,153 円	△ 2,480 円 (△ 1.2 %)					
旧法適用かつ通年方式で算定されている者（注）		200,936 円	200,082 円	199,277 円	198,356 円	196,521 円	△ 1,835 円 (△ 0.9 %)					
受給者数		172 千人	160 千人	149 千人	138 千人	127 千人	△ 11 千人 (△ 8.0 %)					
旧法適用かつ一般方式で算定されている者 及び、みなし従前額保障を適用される者		162,875 円	164,181 円	164,275 円	162,604 円	161,008 円	△ 1,596 円 (△ 1.0 %)					
受給者数		25 千人	23 千人	22 千人	21 千人	21 千人	0 千人 (1.7 %)					

(注) 旧法適用かつ通年方式で算定される者の年金額はスライドしていくのに対し、旧法を適用されかつ一般方式で算定される者の年金額は旧法の通年方式で算定される年金額がこの額を上回るまで、みなし従前額保障を適用される者は、新法退職共済年金の年金額がこの額を上回るまで、据え置かれた年金額が支給されることとなる。

			平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	平成24年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)	
男 									

(注) 旧法適用かつ通年方式で算定される者の年金額はスライドしていくのに対し、旧法を適用されかつ一般方式で算定される者の年金額は旧法の通年方式で算定される年金額がこの額を上回るまで、みなし従前額保障を適用される者は、新法退職共済年金の年金額がこの額を上回るまで、据え置かれた年金額が支給されることとなる。

			平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	平成24年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)	
女性	新 法 部 別 分 一 み な し 従 前 額 保 障 を 適 用 さ れ る 者 を 除 く	老齢・退職年金平均年金月額(老齢相当・退年相当)	146,204 円	143,382 円	141,399 円	138,306 円	136,417 円	△ 1,889 円	(△ 1.4 %)
		受給権者数	107 千人	109 千人	112 千人	113 千人	115 千人	△ 1 千人	(△ 1.2 %)
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	176,445 円	175,010 円	174,292 円	172,168 円	171,375 円	△ 793 円	(△ 0.5 %)
		60歳未満(合計)	77,732 円	78,480 円	77,139 円	78,382 円	81,222 円	2,840 円	(△ 3.6 %)
		受給権者数	0 千人	0 千人	0 千人	0 千人	0 千人	△ 0 千人	(△ 55.6 %)
		報酬比例部分	42,374 円	42,579 円	42,617 円	43,178 円	42,566 円	△ 612 円	(△ 1.4 %)
		定額部分	28,595 円	28,722 円	28,230 円	28,389 円	28,857 円	468 円	(△ 1.6 %)
		加給年金部分	6,763 円	7,179 円	6,292 円	6,815 円	9,799 円	2,984 円	(△ 43.8 %)
		60歳(合計)	103,686 円	103,097 円	102,175 円	102,041 円	103,249 円	1,208 円	(△ 1.2 %)
		受給権者数	3 千人	3 千人	3 千人	3 千人	3 千人	△ 0 千人	(△ 4.1 %)
		報酬比例部分	102,508 円	101,901 円	101,105 円	101,025 円	102,359 円	1,334 円	(△ 1.3 %)
		定額部分	1,071 円	1,057 円	932 円	898 円	813 円	△ 85 円	(△ 9.5 %)
		加給年金部分	107 円	139 円	138 円	118 円	77 円	△ 41 円	(△ 34.7 %)
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	103,829 円	103,274 円	102,436 円	102,312 円	103,564 円	1,252 円	(△ 1.2 %)
		61歳(合計)	107,896 円	105,287 円	105,087 円	104,728 円	103,743 円	△ 985 円	(△ 0.9 %)
		受給権者数	3 千人	4 千人	4 千人	4 千人	4 千人	△ 0 千人	(△ 4.0 %)
		報酬比例部分	105,543 円	103,696 円	103,503 円	103,459 円	102,602 円	△ 857 円	(△ 0.8 %)
		定額部分	2,094 円	1,457 円	1,423 円	1,172 円	1,040 円	△ 132 円	(△ 11.3 %)
		加給年金部分	259 円	134 円	161 円	97 円	101 円	△ 4 円	(△ 4.1 %)
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	108,171 円	105,620 円	105,570 円	105,075 円	104,239 円	△ 836 円	(△ 0.8 %)
		62歳(合計)	110,693 円	108,029 円	105,437 円	105,299 円	104,343 円	△ 956 円	(△ 0.9 %)
		受給権者数	3 千人	3 千人	4 千人	4 千人	4 千人	△ 0 千人	(△ 4.2 %)
		報酬比例部分	107,552 円	105,601 円	103,751 円	103,629 円	103,052 円	△ 577 円	(△ 0.6 %)
		定額部分	2,880 円	2,212 円	1,568 円	1,518 円	1,200 円	△ 318 円	(△ 20.9 %)
		加給年金部分	261 円	216 円	118 円	152 円	91 円	△ 61 円	(△ 40.1 %)
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	111,023 円	108,335 円	105,809 円	105,802 円	104,817 円	△ 985 円	(△ 0.9 %)
		63歳(合計)	169,176 円	162,672 円	159,189 円	105,695 円	105,047 円	△ 648 円	(△ 0.6 %)
		受給権者数	4 千人	3 千人	4 千人	5 千人	4 千人	△ 0 千人	(△ 7.8 %)
		報酬比例部分	106,328 円	105,766 円	104,572 円	103,832 円	103,231 円	△ 601 円	(△ 0.6 %)
		定額部分	59,370 円	53,976 円	50,934 円	1,746 円	1,666 円	△ 80 円	(△ 4.6 %)
		加給年金部分	3,478 円	2,930 円	3,683 円	117 円	150 円	△ 33 円	(△ 28.2 %)
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	169,386 円	162,977 円	159,480 円	106,117 円	105,578 円	△ 539 円	(△ 0.5 %)
		64歳(合計)	169,171 円	168,470 円	166,587 円	164,390 円	156,457 円	△ 7,933 円	(△ 4.8 %)
		受給権者数	4 千人	4 千人	3 千人	4 千人	5 千人	△ 1 千人	(△ 28.4 %)
		報酬比例部分	106,234 円	106,401 円	105,954 円	104,735 円	103,200 円	△ 1,535 円	(△ 1.5 %)
		定額部分	60,209 円	59,338 円	58,032 円	56,320 円	50,733 円	△ 5,587 円	(△ 9.9 %)
		加給年金部分	2,728 円	2,731 円	2,601 円	3,335 円	2,524 円	△ 811 円	(△ 24.3 %)
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	169,335 円	168,688 円	166,893 円	164,677 円	156,879 円	△ 7,798 円	(△ 4.7 %)
		65歳以上本来支給分	131,295 円	129,726 円	128,374 円	127,301 円	125,586 円	△ 1,715 円	(△ 1.3 %)
		受給権者数	52 千人	55 千人	59 千人	61 千人	64 千人	△ 3 千人	(△ 4.7 %)
		報酬比例部分	110,346 円	110,022 円	109,768 円	109,569 円	108,884 円	△ 685 円	(△ 0.6 %)
		定額部分	20,241 円	19,042 円	18,004 円	17,157 円	16,122 円	△ 1,035 円	(△ 6.0 %)
		加給年金部分	708 円	662 円	602 円	575 円	580 円	△ 5 円	(△ 0.9 %)
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	193,106 円	191,649 円	190,423 円	189,465 円	187,587 円	△ 1,878 円	(△ 1.0 %)
		旧法適用かつ通年方式で算定されている者(注)	173,102 円	173,001 円	172,936 円	172,804 円	171,889 円	△ 915 円	(△ 0.5 %)
		受給権者数	37 千人	35 千人	34 千人	33 千人	31 千人	△ 2 千人	(△ 5.1 %)
		旧法適用かつ一般方式で算定されている者 及び みなし従前額保障を適用される者	98,949 円	96,151 円	94,051 円	92,407 円	89,107 円	△ 3,300 円	(△ 3.6 %)
		受給権者数	1 千人	1 千人	1 千人	1 千人	1 千人	△ 0 千人	(△ 4.6 %)

(注) 旧法適用かつ通年方式で算定される者の年金額はスライドしていくのに対し、旧法を適用されかつ一般方式で算定される者の年金額は旧法の通年方式で算定される年金額がこの額を上回るまで、みなし従前額保障を適用される者は、新法退職共済年金の年金額がこの額を上回るまで、据え置かれた年金額が支給されることとなる。

(2) 退職年金受給権者（退年相当）の年齢構成

年 齢 階 級			男 性		女 性		計	
				割 合		割 合		割 合
歳以上	歳未満		千人	%	千人	%	千人	%
～	55		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
55	～	60	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
60	～	65	125.4	21.5	19.1	16.7	144.6	20.7
65	～	70	103.1	17.7	18.6	16.2	121.7	17.4
70	～	75	99.0	17.0	17.3	15.1	116.3	16.7
75	～	80	106.5	18.2	19.6	17.1	126.2	18.1
80	～	85	89.7	15.4	23.8	20.8	113.5	16.3
85	～	90	43.6	7.5	10.6	9.3	54.3	7.8
90	～	95	12.4	2.1	4.0	3.5	16.4	2.3
95	～	100	2.9	0.5	1.3	1.1	4.2	0.6
100	～		0.4	0.1	0.2	0.2	0.7	0.1
合 計			583.2	100.0	114.7	100.0	697.9	100.0
平 均 年 齢			73.6 歳		75.4 歳		73.9 歳	
特 記 事 項								
統計調査の方法			全 数 調 査					

3. 組合員状況

(1) 組合員数・組合員平均年齢・標準報酬月額平均、標準報酬月額総額、標準報酬総額等

		平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	平成24年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)
		千人	千人	千人	千人	千人	千人
組合員数	計	1,058	1,053	1,044	1,055	1,059	4 (0.4 %)
	男性	845	836	823	826	821	△ 5 (△ 0.6 %)
	女性	213	217	220	229	238	9 (3.9 %)
組合員の平均年齢	計	40.4	40.6	40.7	40.8	41.0	0.2 (0.5 %)
	男性	41.3	41.5	41.7	41.8	42.0	0.2 (0.5 %)
	女性	36.9	36.9	36.9	37.0	37.3	0.3 (0.8 %)
標準報酬月額の平均	計	円 413,158	円 415,247	円 410,279	円 408,814	円 410,861	円 2,047 (0.5 %)
	男性	428,405	431,279	427,198	426,248	429,373	3,125 (0.7 %)
	女性	352,617	353,600	347,020	345,864	346,936	1,072 (0.3 %)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度との比較 (伸び率 %)
		億円	億円	億円	億円	億円	億円
標準報酬月額総額 (年度間累計)		52,262	52,350	51,945	51,392	51,920	528 (1.0 %)
標準賞与総額 (年度間累計)		17,565	17,465	16,518	15,746	15,145	△ 600 (△ 3.8 %)
標準報酬総額<総報酬ベース> (年度間累計)		69,827	69,815	68,463	67,137	67,065	△ 72 (△ 0.1 %)
組合員数 (年度間平均)	計	千人 1,065	千人 1,061	千人 1,058	千人 1,050	千人 1,060	千人 9 (0.9 %)
	男性	851	842	834	823	822	△ 1 (△ 0.2 %)
	女性	214	219	224	227	238	11 (4.7 %)
標準報酬総額 <総報酬ベース> の年度間平均 (一人当たり月額)	計	円 546,141	円 548,284	円 539,116	円 532,662	円 527,366	円 △ 5,296 (△ 1.0 %)
	男性	568,649	571,929	563,606	557,610	553,222	△ 4,388 (△ 0.8 %)
	女性	456,628	457,270	447,913	442,166	437,970	△ 4,196 (△ 0.9 %)

統計調査の方法

組合員の平均年齢は、経済産業省及び厚生労働省第二の各組合については動態統計調査（2割抽出）、それ以外の組合については全数調査による。

標準報酬総額<総報酬ベース>の年度間累計は男女別には把握していないため、標準報酬総額<総報酬ベース>の年度間平均（一人当たり月額）の男女別は別途調査に基づく推計値を計上。

(2) 組合員の分布

○男女合計

(単位：千人)

年 齢 階 級			加 入 期 間 [(年以上) ～ (年未満)]										
			～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～	合 計	割 合 (%)
歳以上		歳未満											
15	～	20	10.30								10.30	1.0	
20	～	25	58.53	13.56							72.09	6.8	
25	～	30	52.85	56.13	10.92						119.91	11.3	
30	～	35	24.06	47.24	44.14	13.78					129.21	12.2	
35	～	40	17.14	16.89	42.34	67.60	28.04				172.01	16.2	
40	～	45	8.95	7.99	11.64	34.80	73.76	25.12			162.26	15.3	
45	～	50	4.73	3.55	5.19	9.60	30.25	66.47	24.63		144.42	13.6	
50	～	55	2.68	1.82	2.32	4.58	9.72	27.41	63.77	16.53	128.83	12.2	
55	～	60	1.49	0.97	1.02	1.93	4.03	7.12	23.76	35.29	11.97	87.59	8.3
60	～	65	0.78	0.56	0.55	0.63	1.26	1.99	4.79	8.71	11.36	30.61	2.9
65	～		0.16	0.08	0.07	0.05	0.07	0.09	0.22	0.56	0.56	1.85	0.2
合 計			181.68	148.79	118.18	132.97	147.14	128.19	117.17	61.09	23.89	1,059.08	
割 合 (%)			17.1	14.0	11.2	12.5	13.9	12.1	11.1	5.8	2.3		100.0
平 均 年 齢			41.0 (歳)										
統計調査の方法			動態統計調査（2割抽出）結果に抽出倍率を乗じたものである。 （全数による年齢分布が把握可能な組合については、年齢分布が全数と合致するよう補正。）										

○男 性

(単位：千人)

年 齢 階 級			加 入 期 間 [(年以上) ~ (年未満)]										
			~ 5	5 ~ 10	10 ~ 15	15 ~ 20	20 ~ 25	25 ~ 30	30 ~ 35	35 ~ 40	40 ~	合 計	割 合
歳以上		歳未満											(%)
15	~	20	9.06								9.06	1.1	
20	~	25	35.61	11.35							46.96	5.7	
25	~	30	29.17	35.91	9.69						74.76	9.1	
30	~	35	15.09	31.50	33.74	12.35					92.67	11.3	
35	~	40	10.92	11.95	31.51	52.40	23.20				129.98	15.8	
40	~	45	5.17	5.61	9.39	27.02	59.89	22.28			129.35	15.8	
45	~	50	2.21	2.23	3.91	7.93	25.34	57.46	22.83		121.92	14.9	
50	~	55	1.28	1.08	1.59	3.57	8.35	23.88	56.85	15.39	112.00	13.6	
55	~	60	0.91	0.67	0.62	1.36	3.23	6.12	21.15	30.57	10.94	75.57	9.2
60	~	65	0.63	0.45	0.43	0.48	1.01	1.68	4.42	7.83	10.35	27.27	3.3
65	~		0.14	0.07	0.05	0.05	0.06	0.08	0.21	0.54	0.52	1.72	0.2
合 計			110.20	100.82	90.92	105.14	121.07	111.50	105.46	54.33	21.81	821.26	
割 合 (%)			13.4	12.3	11.1	12.8	14.7	13.6	12.8	6.6	2.7		100.0
平 均 年 齢			42.0 (歳)										

○女 性

(単位：千人)

年 齢 階 級			加 入 期 間 [(年以上) ～ (年未満)]										
			～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～	合 計	割 合 (%)
歳以上		歳未満											
15	～	20	1.25									1.25	0.5
20	～	25	22.92	2.22								25.13	10.6
25	～	30	23.68	20.22	1.24							45.14	19.0
30	～	35	8.97	15.74	10.41	1.44						36.54	15.4
35	～	40	6.22	4.94	10.83	15.20	4.85					42.04	17.7
40	～	45	3.78	2.38	2.25	7.78	13.87	2.84				32.91	13.8
45	～	50	2.52	1.32	1.27	1.68	4.91	9.01	1.80			22.50	9.5
50	～	55	1.40	0.74	0.73	1.02	1.37	3.53	6.92	1.14		16.83	7.1
55	～	60	0.58	0.30	0.40	0.57	0.81	0.99	2.62	4.72	1.03	12.02	5.0
60	～	65	0.15	0.11	0.12	0.15	0.25	0.31	0.36	0.88	1.01	3.34	1.4
65	～		0.02	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.04	0.13	0.0
合 計			71.48	47.96	27.26	27.83	26.06	16.69	11.71	6.75	2.08	237.83	
割 合 (%)			30.0	20.2	11.5	11.7	11.0	7.0	4.9	2.8	0.9		100.0
平 均 年 齡			37.3 (歳)										

(3) 標準報酬月額等級の分布

等 級	男 性		女 性		計	
		割 合		割 合		割 合
万円	千人	%	千人	%	千人	%
9.8	0.0	0.0			0.0	0.0
10.4	0.0	0.0			0.0	0.0
11.0			0.0	0.0	0.0	0.0
11.8	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
12.6	1.2	0.1	0.0	0.0	1.2	0.1
13.4	2.1	0.3	0.4	0.2	2.5	0.2
14.2	2.4	0.3	0.5	0.2	2.9	0.3
15.0	0.3	0.0	0.5	0.2	0.7	0.1
16.0	0.5	0.1	0.9	0.4	1.4	0.1
17.0	3.9	0.5	1.9	0.8	5.8	0.6
18.0	4.9	0.6	2.9	1.2	7.8	0.7
19.0	4.8	0.6	3.5	1.4	8.2	0.8
20.0	11.6	1.4	7.5	3.2	19.2	1.8
22.0	19.2	2.3	12.4	5.2	31.6	3.0
24.0	22.2	2.7	13.6	5.7	35.8	3.4
26.0	25.1	3.1	15.2	6.4	40.3	3.8
28.0	27.2	3.3	17.4	7.3	44.7	4.2
30.0	29.8	3.6	19.2	8.1	49.0	4.6
32.0	34.9	4.3	19.2	8.1	54.1	5.1
34.0	37.1	4.5	17.9	7.5	55.0	5.2
36.0	44.1	5.4	16.3	6.9	60.4	5.7
38.0	57.7	7.0	18.3	7.7	76.0	7.2
41.0	70.0	8.5	18.7	7.9	88.7	8.4
44.0	71.0	8.6	14.5	6.1	85.5	8.1
47.0	64.1	7.8	11.1	4.6	75.1	7.1
50.0	58.8	7.2	8.1	3.4	67.0	6.3
53.0	52.2	6.4	5.6	2.4	57.8	5.5
56.0	42.1	5.1	3.8	1.6	46.0	4.3
59.0	33.3	4.1	2.5	1.1	35.9	3.4
62.0	100.4	12.2	5.8	2.4	106.2	10.0
合 計	821.3	100.0	237.8	100.0	1,059.1	100.0
標準報酬月額の平均	429,373 円		346,936 円		410,861 円	
特 記 事 項						
統計調査の方法	全 数 調 査					

4. 積立金の運用状況について

○ 資産構成(平成23年度末)

区 分	金 額		構 成 割 合	
	簿価ベース	時価ベース	簿価ベース	時価ベース
	億円	億円	%	%
流動資産	1,596	1,596	2.0	2.0
現金・預金	858	858	1.1	1.1
未収収益・未収金等	738	738	0.9	0.9
固定資産	78,088	77,532	98.3	98.4
預託金	41,730	41,730	52.5	52.9
有価証券等	31,959	31,403	40.2	39.9
包括信託	31,959	31,403	40.2	39.9
(委託運用)	12,875	11,533	16.2	14.7
国内債券	1,180	1,192	1.5	1.5
国内株式	6,459	5,327	8.1	6.8
外国債券	919	837	1.2	1.1
外国株式	4,318	4,178	5.4	5.3
(自家運用)	19,084	19,870	24.0	25.2
国内債券	19,084	19,870	24.0	25.2
不動産	1,718	1,718	2.2	2.2
貸付金	2,681	2,681	3.4	3.4
流動負債等	△ 233	△ 233	△ 0.3	△ 0.3
合計(=年度末積立金額)	79,451	78,895	100.0	100.0
運 用 利 回 り	1.63%	2.06%		
特 記 事 項	※ 時価評価の方法は、包括信託については年度末の市場価格、それ以外については簿価である。 ※ 有価証券等(委託・自家)については、すべて包括信託している。 ※ 有価証券等について資産区分別の状況は、次のとおり。 国内債券 20,263億円(簿価)、21,061億円(時価) 国内株式 6,459億円(簿価)、5,327億円(時価) 外国債券 919億円(簿価)、837億円(時価) 外国株式 4,318億円(簿価)、4,178億円(時価)			

(注)四捨五入の関係上、合計が一致しない場合がある。

5. 財政再計算における将来見通しとの比較

(1) 収支状況の比較

	収 入					支 出				収 支 残	年 度 末 積 立 金
	保 険 料	基礎年金 交付金	運用収益	そ の 他	計	給 付 費	基礎年金 拠出金	そ の 他	計		
平成23年度 実 績	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
	10,535	1,031	1,534	7,118	20,218	16,665	5,644	281	22,590	△2,372	79,451
[時価ベース]			[1,617]		[20,542]					[△2,047]	[78,895]
将 来 見 通 し (平成21年財政再計算)	11,099	1,094	1,541	6,830	20,564	16,798	4,856	46	21,700	△1,137	81,471
主 な 要 因	・賃金上昇率		・運用利回り	・国庫・公経済 負担の増			・拠出金按分 率の増加				
特 記 事 項											

(2) 組合員数及び受給者数の比較

		組 合 員 数	受 給 者 数	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金	その他
実 績	平成 22 年度末	千人 1,055	千人 1,144	千人 672	千人 173	千人 10	千人 288	千人 0
	平成 23 年度末	1,059	1,174	679	190	11	294	0
将 来 見 通 し (平成21年財政再計算)		1,013	1,266	679	265	16	307	
主 な 要 因								

	新規加入者数	新規裁定者数	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金	その他
平成23年度 実 績	千人 57	千人 55	千人 17	千人 20	千人 0	千人 18	千人 0
将 来 見 通 し (平成21年財政再計算)	42	73	28	25	1	20	
主 な 要 因							

	脱 退 者 数	失 権 者 数	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金	その他
平成23年度 実 績	千人 53	千人 36	千人 21	千人 3	千人 0	千人 11	千人 0
将 来 見 通 し (平成21年財政再計算)	57	36	22	3	1	11	
主 な 要 因							

特 記 事 項	・脱退者数は、動態統計調査(5割抽出)結果に抽出倍率を乗じたものである。
---------	--------------------------------------

(3) 財政指標の比較

○年金扶養比率

決算結果(実績)

	年金扶養比率		保険に係る 年金扶養比率 ^{注3}		①		②		③	④
	① ②		① ② × ③ ③－④		年度末被 保険者・組 合員数	対前年 伸び率	年度末老齢・退職 年金受給権者数 (老齢・退年相当)	対前年伸び率	支出額 ^{注1}	追加費用
	注2		注2		千人	%	千人 注2	% 注2	億円	億円
平成19年度	1.62	(1.66)	2.07	(2.12)	1,058	△ 1.7	653 (637)	2.1 (2.1)	19,704	4,294
平成20年度	1.58	(1.62)	1.92	(1.97)	1,053	△ 0.4	668 (649)	2.4 (1.9)	19,879	3,538
平成21年度	1.53	(1.57)	1.83	(1.88)	1,044	△ 0.9	682 (664)	2.0 (2.3)	20,325	3,357
平成22年度	1.53	(1.57)	1.92	(1.97)	1,055	1.1	691 (672)	1.3 (1.3)	21,013	4,265
平成23年度	1.52	(1.56)	1.88	(1.93)	1,059	0.4	698 (679)	1.0 (1.0)	21,278	4,077

注1:支出額とは、「給付費＋基礎年金拠出金－基礎年金交付金」のことである。

注2:年金扶養比率、保険に係る年金扶養比率の()内は、年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)を用いて算出したものである。

年度末老齢・退職年金受給者数の()内は年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)である。

注3:保険に係る年金扶養比率とは、制度発足前の恩給公務員期間等を引き継いだことによる影響を除いて保険制度としての年金扶養比率をみるため、年金扶養比率を、支出額から追加費用を控除した額の支出額に対する割合で除した換算値である。

平成21年財政再計算結果

	年金扶養比率	保険に係る 年金扶養比率	①		②		③	④
	$\frac{\text{①}}{\text{②}}$	$\frac{\text{①}}{\text{②}} \times \frac{\text{③}}{\text{③}-\text{④}}$	年度末被 保険者・組 合員数	対前年 伸び率	年度末老齢・退職 年金受給者数 (老齢・退年相当)	対前年伸び率	支出額 ^{注1}	追加費用
			千人	%	千人	%	億円	億円
平成22年度	1.53	1.90	1,028	—	673	—	20,437	4,005
平成23年度	1.49	1.84	1,013	△ 1.4	679	0.9	20,561	3,924
平成24年度	1.45	1.74	992	△ 2.1	684	0.7	21,096	3,466
平成25年度	1.45	1.71	972	△ 2.0	671	△ 1.8	21,474	3,331
平成26年度	1.41	1.65	952	△ 2.0	674	0.5	21,880	3,196

注:支出額とは、「給付費＋基礎年金拠出金－基礎年金交付金」のことである。

【参考】年金扶養比率を補完する指標（年金種別費用率）

	年金種別費用率			年金種別費用率の総合費用率に対する構成割合		
	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率
				%	%	%
平成19年度	11.9	0.1	2.6	63.6	0.6	14.1
	〈 15.9 〉	〈 0.2 〉	〈 3.5 〉			
平成20年度	12.7	0.1	3.0	63.5	0.6	15.2
	〈 16.9 〉	〈 0.2 〉	〈 4.0 〉			
平成21年度	13.0	0.1	3.2	65.4	0.6	15.9
	〈 17.2 〉	〈 0.2 〉	〈 4.2 〉			
平成22年度	13.1	0.1	2.9	64.8	0.6	14.3
	〈 17.1 〉	〈 0.2 〉	〈 3.8 〉			
平成23年度	13.8	0.1	3.1	64.8	0.6	14.5
	〈 17.8 〉	〈 0.2 〉	〈 4.0 〉			

注:「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

○総合費用率

決算結果(実績)

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑤ -⑦-⑧-⑨	標準報酬 総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率
平成19年度	18.7	億円 14,812	億円 69,827	億円 16,734	億円 4,417	億円 27	億円 1,720	億円 4,294	億円 1,446	億円 624	% △0.4	% 0.0
平成20年度	< 25.1 >	15,654	< 52,262 >	16,736	4,493	27	1,747	3,538	1,350	714	< 0.4 >	1.4
平成21年度	< 26.6 >	16,112	< 52,350 >	16,775	4,811	28	2,464	3,357	1,261	884	< 0.1 >	△ 1.4
平成22年度	< 26.3 >	16,289	< 51,945 >	16,817	5,325	23	2,702	4,265	1,130	482	< △1.5 >	△ 0.7
平成23年度	< 20.2 >	16,289	< 51,392 >	16,817	5,325	23	2,702	4,265	1,130	482	< △1.5 >	△ 0.7
平成23年度	< 26.4 >	17,126	< 51,392 >	16,665	5,644	23	2,903	4,077	1,031	97	< △0.7 >	△ 0.3
平成23年度	< 21.2 >	17,126	< 51,392 >	16,665	5,644	23	2,903	4,077	1,031	97	< △1.4 >	△ 0.3
平成23年度	< 27.4 >	17,126	< 51,920 >	16,665	5,644	23	2,903	4,077	1,031	97	< 0.1 >	

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注4:「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成21年財政再計算結果

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑤ -⑦-⑧-⑨	標準報酬 総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	賃金 上昇率	物価 上昇率
平成22年度	19.3	億円 15,855	億円 69,297	億円 16,836	億円 4,784	億円 26	億円 2,479	億円 4,005	億円 1,183	億円 603	% 3.4	% 0.2
平成23年度	19.5	16,269	70,675	16,798	4,856	27	2,512	3,924	1,094	394	2.7	1.4
平成24年度	20.7	17,357	71,593	17,139	4,963	27	2,564	3,466	1,006	300	2.8	1.5
平成25年度	20.9	17,736	72,397	17,296	5,102	27	2,630	3,331	923	433	2.6	1.8
平成26年度	19.4	16,909	73,137	17,490	5,235	28	2,691	3,196	846	1,803	2.7	2.2

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:「総報酬ベース」の数値である。

○厚生年金相当部分に係る総合費率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分 に係る総合費率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	① —×100 ②	③+④+⑤ —⑥—⑦ —⑧—⑨	標準報酬総額	職域部分 を除いた 給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)	職域部分を除い た発生ベースの 追加費用(注4)	基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収入 (注5)	賃金 上昇率 (注6)	物価 上昇率
平成19年度	17.5	億円 12,207	億円 69,827	億円 15,299	億円 4,417	億円 27	億円 1,710	億円 3,815	億円 1,446	億円 564	% △0.4	% 0.0
平成20年度	< 23.4 >	12,660	< 52,262 >	15,258	4,493	27	1,739	3,385	1,350	644	< 0.4 >	1.4
平成21年度	< 24.2 >	12,403	< 52,350 >	15,262	4,811	28	2,455	3,186	1,261	796	< 0.1 >	△ 1.4
平成22年度	< 18.1 >	12,884	< 51,945 >	15,257	5,325	23	2,694	3,463	1,130	433	< △1.5 >	△ 0.7
平成23年度	< 23.9 >	13,497	< 51,392 >	15,092	5,644	23	2,898	3,246	1,031	87	< △1.5 >	△ 0.3
	< 25.1 >		< 51,920 >								< △0.7 >	
	< 20.1 >										< △1.4 >	
	< 26.0 >										< 0.1 >	

注1: 職域部分を除いた給付費として、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることによって算出した額を計上している。

注2: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

注3: ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4: ここでは、職域部分を除いた追加費用として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5: ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注6: 年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注7: 「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成21年財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分 に係る総合費率	①	②	③	④	⑤	⑥		⑧	⑨	⑩	⑪
	① —×100 ②	③+④+⑤ —⑥—⑧—⑨	標準報酬総額	厚生年金相当 部分の給付費 (追加費用分除く) (注1)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)		基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収入 (注4)	賃金 上昇率	物価 上昇率
平成22年度	17.6	億円 12,217	億円 69,297	億円 11,599	億円 4,784	億円 26	億円 2,471		億円 1,183	億円 540	% 3.4	% 0.2
平成23年度	17.8	12,567	70,675	11,635	4,856	27	2,504		1,094	352	2.7	1.4
平成24年度	18.9	13,539	71,593	12,381	4,963	27	2,556		1,006	269	2.8	1.5
平成25年度	19.1	13,810	72,397	12,615	5,102	27	2,622		923	389	2.6	1.8
平成26年度	17.8	13,013	73,137	12,895	5,235	28	2,684		846	1,615	2.7	2.2

注1: 厚生年金相当部分の給付費(追加費用分除く)とは、追加費用分を除いた給付費から職域部分の給付費用を除いた額として推計した額を計上している。

注2: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

注3: ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4: ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5: 「総報酬ベース」の数値である。

○独自給付費用率

決算結果(実績)

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{①-⑦-⑤}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑥ -⑧-⑨-⑩	標準報酬 総額	給付費	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率
平成19年度	14.7 < 19.7 >	億円 14,812	億円 69,827 <52,262>	億円 16,734	億円 4,417	億円 2,810	億円 27	億円 1,720	億円 4,294	億円 1,446	億円 624	% △0.4 < 0.4 >	% 0.0
平成20年度	15.8 < 21.1 >	15,654	69,815 <52,350>	16,736	4,493	2,854	27	1,747	3,538	1,350	714	△0.0 < 0.1 >	1.4
平成21年度	16.4 < 21.6 >	16,112	68,463 <51,945>	16,775	4,811	2,451	28	2,464	3,357	1,261	884	△2.0 < △1.5 >	△ 1.4
平成22年度	16.2 < 21.1 >	16,289	67,137 <51,392>	16,817	5,325	2,720	23	2,702	4,265	1,130	482	△1.5 < △0.7 >	△ 0.7
平成23年度	17.0 < 21.9 >	17,126	67,065 <51,920>	16,665	5,644	2,829	23	2,903	4,077	1,031	97	△1.4 < 0.1 >	△ 0.3

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注4:「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成21年財政再計算結果

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{①-⑦-⑤}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑥ -⑧-⑨-⑩	標準報酬 総額	給付費	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	賃金 上昇率	物価 上昇率
平成22年度	15.9	億円 15,855	億円 69,297	億円 16,836	億円 4,784	億円 2,392	億円 26	億円 2,479	億円 4,005	億円 1,183	億円 603	% 3.4	% 0.2
平成23年度	16.0	16,269	70,675	16,798	4,856	2,428	27	2,512	3,924	1,094	394	2.7	1.4
平成24年度	17.2	17,357	71,593	17,139	4,963	2,481	27	2,564	3,466	1,006	300	2.8	1.5
平成25年度	17.3	17,736	72,397	17,296	5,102	2,551	27	2,630	3,331	923	433	2.6	1.8
平成26年度	15.9	16,909	73,137	17,490	5,235	2,617	28	2,691	3,196	846	1,803	2.7	2.2

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:「総報酬ベース」の数値である。

○厚生年金相当部分に係る独自給付費率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分に係る独自給付費率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	① —×100 ②	③+④+⑥ -⑤-⑦ -⑧-⑨-⑩	標準報酬 総額	職域部分 を除いた 給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)	職域部分を除い た発生ベースの 追加費用(注4)	基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収入 (注5)	賃金 上昇率 (注6)	物価 上昇率
平成19年度	13.5 〈 18.0 〉	億円 9,397	億円 69,827 (52,262)	億円 15,299	億円 4,417	億円 2,810	億円 27	億円 1,710	億円 3,815	億円 1,446	億円 564	% △0.4 〈 0.4 〉	% 0.0
平成20年度	14.0 〈 18.7 〉	9,806	69,815 (52,350)	15,258	4,493	2,854	27	1,739	3,385	1,350	644	△0.0 〈 0.1 〉	1.4
平成21年度	14.5 〈 19.2 〉	9,952	68,463 (51,945)	15,262	4,811	2,451	28	2,455	3,186	1,261	796	△2.0 〈 △1.5 〉	△ 1.4
平成22年度	15.1 〈 19.8 〉	10,164	67,137 (51,392)	15,257	5,325	2,720	23	2,694	3,463	1,130	433	△1.5 〈 △0.7 〉	△ 0.7
平成23年度	15.9 〈 20.5 〉	10,667	67,065 (51,920)	15,092	5,644	2,829	23	2,898	3,246	1,031	87	△1.4 〈 0.1 〉	△ 0.3

注1: 職域部分を除いた給付費として、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることによって算出した額を計上している。

注2: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

注3: ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4: ここでは、職域部分を除いた追加費用として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5: ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注6: 年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注7: 「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成21年財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分に係る独自給付費率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦		⑨	⑩	⑪	⑫
	① —×100 ②	③+④+⑥ -⑤-⑦ -⑧-⑨-⑩	標準報酬 総額	厚生年金相当 部分の給付費 (追加費用分除く) (注1)	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)		基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収入 (注4)	賃金 上昇率	物価 上昇率
平成22年度	14.2	億円 9,825	億円 69,297	億円 11,599	億円 4,784	億円 2,392	億円 26	億円 2,471		億円 1,183	億円 540	% 3.4	% 0.2
平成23年度	14.3	10,139	70,675	11,635	4,856	2,428	27	2,504		1,094	352	2.7	1.4
平成24年度	15.4	11,058	71,593	12,381	4,963	2,481	27	2,556		1,006	269	2.8	1.5
平成25年度	15.6	11,259	72,397	12,615	5,102	2,551	27	2,622		923	389	2.6	1.8
平成26年度	14.2	10,396	73,137	12,895	5,235	2,617	28	2,684		846	1,615	2.7	2.2

注1: 厚生年金相当部分の給付費(追加費用分除く)とは、追加費用分を除いた給付費から職域部分の給付費用を除いた額として推計した額を計上している。

注2: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

注3: ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4: ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5: 「総報酬ベース」の数値である。

○保険料比率

決算結果(実績)

	保険料比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{⑨}{①-⑤} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済 負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	保険料 収入	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率
平成19年度	79.1	億円 14,812	億円 16,734	億円 4,417	億円 27	億円 1,720	億円 4,294	億円 1,446	億円 624	億円 10,350	% △0.4 < 0.4 >	% 0.0
平成20年度	75.0	15,654	16,736	4,493	27	1,747	3,538	1,350	714	10,432	△0.0 < 0.1 >	1.4
平成21年度	75.7	16,112	16,775	4,811	28	2,464	3,357	1,261	884	10,327	△2.0 < △1.5 >	△ 1.4
平成22年度	75.8	16,289	16,817	5,325	23	2,702	4,265	1,130	482	10,298	△1.5 < △0.7 >	△ 0.7
平成23年度	74.1	17,126	16,665	5,644	23	2,903	4,077	1,031	97	10,535	△1.4 < 0.1 >	△ 0.3

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率であり、「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成21年財政再計算結果

	保険料比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{⑨}{①-⑤} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済 負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	保険料 収入	賃金 上昇率	物価 上昇率
平成22年度	79.5	億円 15,855	億円 16,836	億円 4,784	億円 26	億円 2,479	億円 4,005	億円 1,183	億円 603	億円 10,640	% 3.4	% 0.2
平成23年度	80.7	16,269	16,798	4,856	27	2,512	3,924	1,094	394	11,099	2.7	1.4
平成24年度	77.7	17,357	17,139	4,963	27	2,564	3,466	1,006	300	11,494	2.8	1.5
平成25年度	78.6	17,736	17,296	5,102	27	2,630	3,331	923	433	11,877	2.6	1.8
平成26年度	86.2	16,909	17,490	5,235	28	2,691	3,196	846	1,803	12,255	2.7	2.2

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

○収支比率

決算結果(実績)

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済 負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	保険料 収入	運用収入	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率	運用 利回り
平成19年度	99.6	億円 14,812	億円 16,734	億円 4,417	億円 27	億円 1,720	億円 4,294	億円 1,446	億円 624	億円 10,350	億円 2,789	% △0.4	% 0.0	% 3.18
[時価ベース]	[132.6]										[△479]	< 0.4 >		[△0.53]
平成20年度	114.5	15,654	16,736	4,493	27	1,747	3,538	1,350	714	10,432	1,712	△0.0	1.4	1.20
[時価ベース]	[196.5]										[△3,356]	< 0.1 >		[△3.89]
平成21年度	115.3	16,112	16,775	4,811	28	2,464	3,357	1,261	884	10,327	1,508	△2.0	△ 1.4	1.50
[時価ベース]	[92.8]										[4,385]	< △1.5 >		[5.52]
平成22年度	113.3	16,289	16,817	5,325	23	2,702	4,265	1,130	482	10,298	1,695	△1.5	△ 0.7	1.76
[時価ベース]	[120.5]										[979]	< △0.7 >		[1.21]
平成23年度	117.8	17,126	16,665	5,644	23	2,903	4,077	1,031	97	10,535	1,534	△1.4	△ 0.3	1.63
[時価ベース]	[117.0]										[1,617]	< 0.1 >		[2.06]

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率であり、「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成21年財政再計算結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済 負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	保険料 収入	運用収入	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
平成22年度	110.4	億円 15,855	億円 16,836	億円 4,784	億円 26	億円 2,479	億円 4,005	億円 1,183	億円 603	億円 10,640	億円 1,480	% 3.4	% 0.2	% 1.8
平成23年度	108.8	16,269	16,798	4,856	27	2,512	3,924	1,094	394	11,099	1,541	2.7	1.4	1.9
平成24年度	113.0	17,357	17,139	4,963	27	2,564	3,466	1,006	300	11,494	1,593	2.8	1.5	2.0
平成25年度	111.1	17,736	17,296	5,102	27	2,630	3,331	923	433	11,877	1,714	2.6	1.8	2.2
平成26年度	99.9	16,909	17,490	5,235	28	2,691	3,196	846	1,803	12,255	1,985	2.7	2.2	2.6

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

○積立比率

決算結果(実績)

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨ ①－⑤	実質的な支出 ②+③+④ －⑥－⑦－⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	前年度末 積立金	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率	運用 利回り
平成19年度	6.7	億円 14,812	億円 16,734	億円 4,417	億円 27	億円 1,720	億円 4,294	億円 1,446	億円 624	億円 88,137	% △0.4	% 0.0	% 3.18
[時価ベース]	[7.0]									[92,162]	< 0.4 >		[△0.53]
平成20年度	6.3	15,654	16,736	4,493	27	1,747	3,538	1,350	714	88,142	△0.0	1.4	1.20
[時価ベース]	[6.4]									[88,958]	< 0.1 >		[△3.89]
平成21年度	6.3	16,112	16,775	4,811	28	2,464	3,357	1,261	884	85,711	△2.0	△ 1.4	1.50
[時価ベース]	[6.0]									[82,145]	< △1.5 >		[5.52]
平成22年度	6.2	16,289	16,817	5,325	23	2,702	4,265	1,130	482	83,658	△1.5	△ 0.7	1.76
[時価ベース]	[6.1]									[83,230]	< △0.7 >		[1.21]
平成23年度	5.8	17,126	16,665	5,644	23	2,903	4,077	1,031	97	81,822	△1.4	△ 0.3	1.63
[時価ベース]	[5.7]									[80,942]	< 0.1 >		[2.06]

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率であり、「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成21年財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨ ①－⑤	実質的な支出 ②+③+④ －⑥－⑦－⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	前年度末 積立金	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
平成22年度	6.3	億円 15,855	億円 16,836	億円 4,784	億円 26	億円 2,479	億円 4,005	億円 1,183	億円 603	億円 83,882	% 3.4	% 0.2	% 1.8
平成23年度	6.0	16,269	16,798	4,856	27	2,512	3,924	1,094	394	82,607	2.7	1.4	1.9
平成24年度	5.5	17,357	17,139	4,963	27	2,564	3,466	1,006	300	81,471	2.8	1.5	2.0
平成25年度	5.3	17,736	17,296	5,102	27	2,630	3,331	923	433	79,745	2.6	1.8	2.2
平成26年度	5.5	16,909	17,490	5,235	28	2,691	3,196	846	1,803	78,210	2.7	2.2	2.6

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。